

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号
(2021年7月19日から本店所在地 東京都港区芝浦三丁目4番1号が上記のよう
に移転しております。)

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安 岳 宗 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安 岳 宗 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	11,217,470	13,093,506	45,281,607
経常利益 (千円)	397,155	532,790	1,562,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,170	369,045	889,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,949	370,361	944,875
純資産額 (千円)	15,941,552	16,011,345	16,396,280
総資産額 (千円)	27,358,758	25,882,258	26,441,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.93	26.45	63.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	61.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,614	131,835	2,514,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,302	404,445	671,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,140	887,339	1,768,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,854,582	4,472,821	5,886,920

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（％）を記載せずに説明しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束時期について依然として不透明な状況が続いておりますが、企業の生産活動や設備投資需要は持ち直しの動きが見られ、今後さらにワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されております。

こうした環境の中、BCPの観点からも当社は社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポートカンパニー」として、もの造りを支えるために在庫の拡充や受発注体制の強化ならびに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、新型コロナウイルス感染症の影響等により停滞していた生産活動や設備投資需要が、前年度後半から持ち直す動きが見られており、特に半導体製造装置関連顧客では、半導体需要の拡大による半導体メーカーの設備投資意欲の高まりから、生産活動および設備投資は好調に推移いたしました。また、半導体・樹脂材料等の部材不足による今後の供給懸念から一部顧客にて先行受注が増加したことも加わり、売上・利益共に前年同四半期実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,093百万円（前年同四半期は11,217百万円）、営業利益は448百万円（前年同四半期比37.1%増）、経常利益は532百万円（前年同四半期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円（前年同四半期比33.1%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

- ・FA機器分野

RFID、PLC、リレー等が増加し、売上高は7,941百万円となりました。

- ・情報・通信機器分野

産業用パソコン、ルーター、無停電電源等が増加し、売上高は1,086百万円となりました。

- ・電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、EMI対策商品等が増加し、売上高は1,624百万円となりました。

- ・電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、キャビネット等が増加し、売上高は2,440百万円となりました。

(財政状態)

・ 資産

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、25,882百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて805百万円減少し、20,579百万円となりました。

これは主に、商品の増加523百万円、現金及び預金の減少1,414百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、5,302百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定の増加363百万円によるものであります。

・ 負債

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、9,870百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、8,511百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少210百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、1,359百万円となりました。

・ 純資産

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、16,011百万円となりました。

これは主に、当第 1 四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上369百万円、配当金の支払759百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,414百万円減少し、4,472百万円となりました。当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は131百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は470百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益533百万円、棚卸資産の増加519百万円の減少要因、法人税等の支払額304百万円によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は404百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は14百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出420百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は887百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は906百万円の増加）

これは主に、配当金の支払額752百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	2021年4月1日～ 2022年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社 ライフソ リューションズ社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2021年4月1日～ 2022年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	2021年4月1日～ 2022年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,900		1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,058,600	140,586	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		140,586	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式112,028株（議決権の数1,120個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	588,900	-	588,900	4.02
計		588,900	-	588,900	4.02

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式112,028株（0.76%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,920	4,493,821
受取手形及び売掛金	9,490,245	9,344,497
電子記録債権	3,120,337	3,488,192
商品	2,536,758	3,060,202
その他	331,942	195,462
貸倒引当金	2,515	2,556
流動資産合計	21,384,689	20,579,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,504,627	1,489,182
土地	1,909,493	1,909,493
建設仮勘定	9,350	372,815
その他(純額)	172,011	165,363
有形固定資産合計	3,595,483	3,936,854
無形固定資産	66,266	72,116
投資その他の資産		
その他	1,431,235	1,329,209
貸倒引当金	35,842	35,542
投資その他の資産合計	1,395,392	1,293,666
固定資産合計	5,057,141	5,302,637
資産合計	26,441,831	25,882,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,663,370	4,825,635
電子記録債務	2,381,604	2,428,154
短期借入金	354,084	270,612
未払法人税等	340,109	129,365
賞与引当金	244,133	164,400
役員賞与引当金	70,700	28,645
その他	618,353	664,345
流動負債合計	8,672,355	8,511,157
固定負債		
長期借入金	41,544	-
役員株式給付引当金	43,993	41,692
退職給付に係る負債	957,709	958,708
その他	329,947	359,353
固定負債合計	1,373,194	1,359,755
負債合計	10,045,550	9,870,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,541,190	1,541,190
利益剰余金	13,530,310	13,139,919
自己株式	604,973	600,833
株主資本合計	16,285,757	15,899,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,604	89,027
為替換算調整勘定	7,549	19,533
退職給付に係る調整累計額	4,369	3,279
その他の包括利益累計額合計	110,523	111,839
純資産合計	16,396,280	16,011,345
負債純資産合計	26,441,831	25,882,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,217,470	13,093,506
売上原価	9,647,109	11,243,317
売上総利益	1,570,360	1,850,188
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	116,847	134,217
給料手当及び賞与	521,068	529,087
株式報酬費用	6,364	7,380
法定福利費	88,858	90,428
退職給付費用	35,137	35,251
賃借料	93,257	117,385
減価償却費	39,394	65,562
賞与引当金繰入額	117,358	164,400
役員賞与引当金繰入額	-	28,645
その他	225,336	229,761
販売費及び一般管理費合計	1,243,622	1,402,120
営業利益	326,738	448,068
営業外収益		
受取利息	3,346	247
受取配当金	9,710	9,880
仕入割引	52,243	61,087
為替差益	5,818	13,531
その他	6,614	6,082
営業外収益合計	77,734	90,829
営業外費用		
支払利息	3,846	2,279
手形売却損	507	550
リース解約損	1,248	1,968
その他	1,714	1,309
営業外費用合計	7,317	6,107
経常利益	397,155	532,790
特別利益		
投資有価証券売却益	10,785	304
特別利益合計	10,785	304
特別損失		
投資有価証券評価損	327	-
特別損失合計	327	-
税金等調整前四半期純利益	407,614	533,094
法人税、住民税及び事業税	57,003	107,786
法人税等調整額	73,440	56,262
法人税等合計	130,443	164,049
四半期純利益	277,170	369,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,170	369,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	277,170	369,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,064	9,576
為替換算調整勘定	7,082	11,984
退職給付に係る調整額	1,202	1,090
その他の包括利益合計	5,779	1,316
四半期包括利益	282,949	370,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,949	370,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,614	533,094
減価償却費	39,394	65,562
賞与引当金の増減額(は減少)	124,558	79,733
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	42,055
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,638	1,839
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,054	998
貸倒引当金の増減額(は減少)	419	259
受取利息及び受取配当金	13,057	10,127
支払利息	3,846	2,279
投資有価証券評価損益(は益)	327	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,785	304
売上債権の増減額(は増加)	817,710	218,926
棚卸資産の増減額(は増加)	311,356	519,954
仕入債務の増減額(は減少)	473,717	207,078
その他	339,336	225,319
小計	675,920	164,811
利息及び配当金の受取額	19,764	9,969
利息の支払額	5,253	2,260
法人税等の支払額	219,816	304,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,614	131,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,496	420,930
無形固定資産の取得による支出	-	11,779
投資有価証券の取得による支出	14,015	3,972
投資有価証券の売却による収入	36,789	31,366
敷金及び保証金の差入による支出	564	440
敷金及び保証金の回収による収入	589	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,302	404,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,342	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	355,524	125,016
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,311	9,652
配当金の支払額	729,681	752,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,140	887,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,738	9,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,386,319	1,414,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,468,262	5,886,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,854,582	1 4,472,821

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の販売を行っており、当該商品の販売に係る収益は顧客へ商品を引き渡した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ29,626千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	5,875,582千円	4,493,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000千円	21,000千円
現金及び現金同等物	5,854,582千円	4,472,821千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	729,681	52	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

(注) 2020年5月27日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	759,436	54	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

(注) 2021年5月25日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,049千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	売上高
F A 機器	7,941,742
情報・通信機器	1,086,522
電子・デバイス機器	1,624,271
電設資材	2,440,970
顧客との契約から生じる収益	13,093,506
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,093,506

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円93銭	26円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,170	369,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	277,170	369,045
普通株式の期中平均株式数(株)	13,908,500	13,953,393

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間744千株、当第1四半期連結累計期間699千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年5月25日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759,436千円
1株当たりの金額	54円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月11日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,049千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 勝 成 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。